

第53期

平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで

# 有価証券報告書

スガイ化学工業株式会社

(265017)

# 目次

	頁
表紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	3
4. 関係会社の状況 .....	4
5. 従業員の状況 .....	4
第2 事業の状況 .....	5
1. 業績等の概要 .....	5
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	6
3. 対処すべき課題 .....	8
4. 事業等のリスク .....	8
5. 経営上の重要な契約等 .....	9
6. 研究開発活動 .....	9
7. 財政状態及び経営成績の分析 .....	9
第3 設備の状況 .....	11
1. 設備投資等の概要 .....	11
2. 主要な設備の状況 .....	11
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	11
第4 提出会社の状況 .....	12
1. 株式等の状況 .....	12
2. 自己株式の取得等の状況 .....	14
3. 配当政策 .....	14
4. 株価の推移 .....	14
5. 役員の状況 .....	15
6. コーポレート・ガバナンスの状況 .....	16
第5 経理の状況 .....	17
1. 連結財務諸表等 .....	18
(1) 連結財務諸表 .....	18
(2) その他 .....	18
2. 財務諸表等 .....	18
(1) 財務諸表 .....	18
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	43
(3) その他 .....	46
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	47
第7 提出会社の参考情報 .....	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	49

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第53期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	スガイ化学工業株式会社
【英訳名】	SUGAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永岡 雅次
【本店の所在の場所】	和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073(422)1171(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 武田 晴夫
【最寄りの連絡場所】	和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073(422)1171(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 武田 晴夫
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	12,034,259	9,612,581	7,771,077	8,509,382	8,224,681
経常利益又は経常損失 (千円)	57,166	594,005	1,364,407	277,665	109,416
当期純利益又は当期純損失 (千円)	94,360	452,368	1,664,760	1,342,079	10,767
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,510,000	2,510,000	2,510,000	2,510,000	2,510,000
発行済株式総数 (千株)	13,730	13,730	13,730	13,730	13,730
純資産額 (千円)	7,937,209	7,410,352	5,718,929	4,071,101	4,283,423
総資産額 (千円)	18,645,147	19,421,487	17,051,834	13,769,086	11,919,846
1株当たり純資産額 (円)	578.09	539.72	416.57	296.64	312.23
1株当たり配当額 (円)	7.00	4.00	-	-	-
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	6.87	32.95	121.26	97.77	0.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.6	38.2	33.5	29.6	35.9
自己資本利益率 (%)	1.2	5.9	25.4	27.4	0.3
株価収益率 (倍)	46.6	-	-	-	359.6
配当性向 (%)	101.9	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	833,112	1,169,950	286,603	2,409,771	246,791
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,426,913	604,130	583,473	70,158	323,419
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,357,418	1,858,661	261,262	1,588,626	1,576,043
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,232,946	1,334,620	798,996	1,697,441	696,664
従業員数 (人)	270	265	235	218	192

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 当社は連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、重要性が僅少なため記載していません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

5. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

6. 平成15年3月期より「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

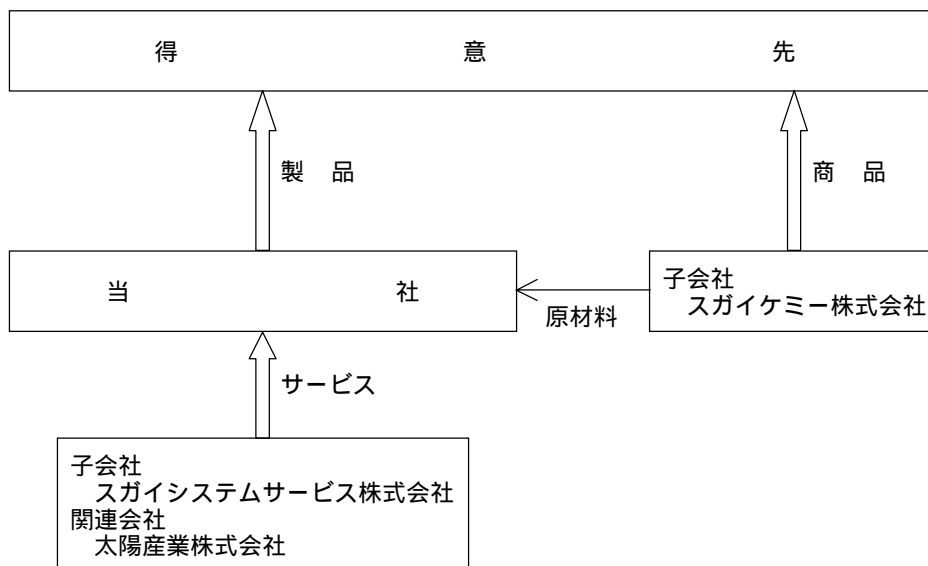
昭和3年1月	和歌山市小雑賀に、菅井化学工場として創業。染料の製造を開始。
昭和8年10月	和歌山市宇須（現在地）に移転。合資会社菅井化学工場に改組。
昭和27年4月	菅井化学工業株式会社に改組。
昭和36年1月	和歌山市湊薬種畑に和歌山西工場を建設。
昭和37年11月	額面変更の目的でスガイ化学工業株式会社（23年11月設立）と合併し、資本金1億円となる。
昭和38年2月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和43年6月	研究所完成（現在地）。
昭和49年3月	本社事務所新築（現在地）。
昭和60年3月	特殊潤滑剤の販売部門を分離しスガイケミー株式会社（現、非連結子会社）を設立。
平成4年1月	福井市石橋町に福井工場を建設。
平成4年10月	米国での営業及び開発活動の拠点としてSUGAI AMERICA, INC. を設立。
平成7年10月	物流部門を分離しスガイシステムサービス株式会社（現、非連結子会社）を設立。
平成13年12月	米国での営業及び開発活動の拠点であったSUGAI AMERICA, INC. を清算。

## 3【事業の内容】

当グループは、当社及び子会社2社、関連会社1社で構成され、医薬、農薬、染料、顔料等の各種中間物及び界面活性剤の製造販売を主な内容とし、さらに、各事業に関連する研究及びサービス等の事業活動を展開しています。

子会社及び関連会社は次のとおりです。

- スガイケミー株式会社 ..... 化学製品等の販売
  - スガイシステムサービス株式会社 ..... 保管及び物流業務
  - 太陽産業株式会社 ..... 包装作業及び構内物流業務
- 事業の系統図は次のとおりです。



#### 4【関係会社の状況】

関連会社は1社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しています。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
	歳 月	年 月	
192	42 7	21 8	4,662

(注) 1．従業員数は就業人員数であります。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3．従業員数が前期末に比し、26名減少しましたのは、主に経営の合理化による希望退職者の募集によるものであります。

##### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合はスガイ化学労働組合と称し、平成16年3月31日現在、加入者は155名で所属団体はなく、良好な労使関係を保っています。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国の経済は、政府、日本銀行が一体となり金融・資本市場の安定化及びデフレ克服を目指し、引き続き総合的な取り組みを行い、雇用情勢は依然として厳しいものの個人消費とともに持ち直しの動きが見られ、年度の後半には着実な回復を続けております。

海外の状況としましては、米国では生産が増加し、稼働率も上昇しており、景気の先行きに対する明るい見通しを背景に力強く回復しています。一方、アジアの景気は、中国、タイ等で拡大が続いており、その他でも回復の動きが広がっています。欧州の景気は穏やかに回復しており、英国は堅調に回復しています。

為替については、期初の1ドル120円に対し8月以降円高で推移し、期末では1ドル105円台となりました。

このような情勢のもとで、当社の営業は、その他（機能性）用中間物及び農薬用中間物の一部に売上回復がありましたが、円高の影響及び一部医薬用中間物の翌期へのずれ込み等があり、前期に比べ3.3%の減収となりました。

まず、国内売上高は5,359百万円と前期に比べ174百万円（3.2%）の減少となりました。これはその他（機能性）用中間物の新製品および前期に上市した製品の寄与はありましたが、医薬用中間物で前期に受注した製品がユーザーでの在庫調整遅れにより減少したためであります。

一方、輸出売上高は2,865百万円と前期に比べ109百万円（3.7%）の減少となりました。これは欧州向け医薬用中間物で新しいタイプの血圧降下剤用中間物は順調に推移しましたが、古いタイプの血圧降下剤用中間物がユーザーで使用中止となり、また、米国向け農薬用中間物（除草剤用）の販売が前期に比べ減少したためであります。

この結果、総売上高は8,224百万円と前期に比べ284百万円（3.3%）の減収となりました。また、輸出比率は34.8%（前期35.0%）となりました。

売上高増に頼らない収益性の高い企業体質への転換を目標として策定した、当期を初年度とする「中期経営計画」をベースとし、更なる設備投資の抑制、希望退職者の募集、給与カットの継続等種々の経費削減策、さらに収益性の良い新製品開発の促進等の対策を全社挙げて取り組んできました。その結果、利益につきましては、当初計画を上回る収益改善が図られ、経常利益は109百万円（前期は277百万円の経常損失）となりました。

また、特別利益として、固定資産売却益および投資有価証券売却益等を計上しましたが、特別損失として製品評価損、希望退職者募集による特別退職金等の計上があり、税引前当期純利益は13百万円（前期は354百万円の税引前当期純損失）となりました。

この結果、当期純利益は経常利益の増加により当初の赤字見込みから10百万円（前期は1,342百万円の当期純損失）となり、4期ぶりに黒字を確保することができました。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれていません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当期は税引前当期純利益の計上、非キャッシュ・フローの減価償却費、製品評価損の計上及びたな卸資産の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローは246百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として機械装置の取得による支出がありましたが、投資有価証券及び有形固定資産の売却による収入があり、323百万円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは主として借入金の返済により1,576百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は696百万円となり、前期末に比べ1,000百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期の税引前当期純損失の計上から当期は税引前当期純利益の計上に転じましたが、246百万円の収入となり前期に比べ2,162百万円の減少となりました。これは主に、売上債権が前期の大幅な減少から当期は増加したことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、323百万円の収入となり前期に比べ253百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券及び有形固定資産の売却を進めたことによる収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,576百万円の支出となり前期に比べ12百万円の支出の減少となりました。これは、資産売却並びに現金及び現金同等物により、有利子負債の返済を進めたことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前期比(%)
医薬用中間物	1,741,810	84.0
農薬用中間物	2,812,083	104.7
染料用中間物	63,439	213.3
顔料用中間物	57,486	75.8
その他用中間物	1,488,606	118.9
界面活性剤	629,174	94.8
合計	6,792,601	100.2

(注) 金額は、販売価格(消費税等抜き)によって算出しました。

### (2) 外注製品仕入実績

当事業年度の外注製品仕入実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	仕入高(千円)	前期比(%)
医薬用中間物	167,665	81.8
農薬用中間物	386,580	182.3
染料用中間物	101,739	53.0
顔料用中間物	69,920	219.7
その他用中間物	215,828	114.6
合計	941,735	113.6

(注) 金額は、購入価格(消費税等抜き)によって算出しました。

### (3) 受注状況

当社は受注見込による生産方式をとっています。



#### (4) 販売実績

当事業年度の販売実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前期比(%)
医薬用中間物	1,810,885	82.4
農薬用中間物	3,498,399	106.1
染料用中間物	286,013	75.1
顔料用中間物	141,770	81.3
その他用中間物	1,669,902	107.8
界面活性剤	620,423	86.9
その他	197,285	100.7
合計	8,224,681	96.7

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれていません。

2. 最近2事業年度の主要な輸出先、輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

( ) 内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	第52期		第53期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
北米	1,005,946	33.8	1,204,014	42.0
欧州	1,654,746	55.6	1,235,422	43.1
アジア他	314,330	10.6	425,881	14.9
合計	2,975,023 (35.0%)	100.0	2,865,318 (34.8%)	100.0

3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第52期		第53期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本ベーリンガーインゲルハイム(株)	1,393,552	16.4	1,189,109	14.5
日本化薬(株)	-	-	847,967	10.3

(注) 日本化薬(株)への第52期の販売額は804,764千円、総販売実績に対する割合は9.5%であります。

### 3【対処すべき課題】

当社は、3期連続の赤字体質から脱却するため、事業構造を抜本的に見直し、売上高増に頼らずとも収益性の高い企業体質への転換を図ることを目標として、平成15年度を初年度とする「中期経営計画」を策定いたしました。

本計画の基本方針は、次のとおりであります。

フリーキャッシュフローの極大化及び財務体質強化を目指した再建

将来成長に向けた次なる事業への計画策定、投資

具体的施策は、次のとおりであります。

高採算品への選択と集中、低採算品目及び事業の見直さないし撤退を進め、現行の3工場体制から平成16年9月を目的に2工場体制への移行を目指します。

事業所の集約に伴い更なる人員の合理化、効率的な活用を実施し、成果主義を主体とした新人事制度を導入し運用を行います。

再建の第1段階で得たキャッシュや信用をもとに次なる事業の柱を育成します。創業以来蓄積してきた当社独自の有機合成技術を発展・深化させ、農薬原体に続いて医薬原体製造の開発を進め、常に技術を核とした高付加価値体質の構築を目標と致します。特に、GMP（医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）対応を、ハード・ソフト両面で全社的に展開し、より高度な生産及び管理体制を基盤として開発活動を進めてまいります。

本計画を着実に実行することにより、固定費の削減、資産売却による有利子負債の圧縮、高採算品への選択と集中などを推進し、計画最終年度（平成17年度）には経常利益5億円以上を確保すべく取り組んでまいります。

平成16年度は、中期経営計画の2年目として収益性の高い企業体質に転換する目標を着実に進め、さらなる固定費の削減（和歌山工場休止に伴う人員削減、賃金カットの継続、設備投資の抑制、諸経費等の削減）、高採算品への選択と集中等を推進し、筋肉質な企業体質への変革を図る所存でございます。なお、和歌山工場休止に伴う希望退職者の募集は平成16年秋頃の予定です。

### 4【事業等のリスク】

#### （1）売上について

当社の売上高は各種有機化学品の中間物等の販売が主なものであります。したがって、売上高は当社のユーザーである医薬メーカー、農薬メーカー等の最終製品の販売状況及び新製品の開発状況により少なからず左右される面があり、経営成績及び財政状態に影響があります。

当社は、これらの業績への影響を極力低減するため、関連業界の情報収集と早期の受注確定を目指した営業活動を行っています。また、その他（機能性）用中間物の新製品開発を積極的に進めるとともに、独自製品の開発にも力を入れております。

なお、農薬用中間物の販売については、天候による病害虫等の発生状況による影響もありますが、各種の農薬用中間物を製造販売することで業績への影響を極力低減するようにしております。

#### （2）為替の影響

当社は輸出比率が高く為替相場の変動による影響を受けます。そのため当社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約等の対策を講じています。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

#### （3）たな卸資産について

当社は受注見込による生産を行っていますので、当社のユーザーでの販売状況及び在庫調整等により、たな卸資産が増加する可能性があります。このため、この影響を極力回避するため受注の早期確定を目指した営業活動を行うとともに、マルチパーパスプラントにより柔軟な生産切替え体制を取って、たな卸資産が増加しないよう努めています。しかしながら、ユーザーでの急な在庫調整により、たな卸資産が増加する可能性はあります。

#### （4）金利変動リスクについて

当社は、資金の効率的運用、資産売却及びたな卸資産の圧縮等により有利子負債の削減に取り組んできましたが、平成16年3月末の有利子負債残高は5,440百万円となっております。このため金利変動リスクを可能な限り回避するため、資金の効率的な運用、たな卸資産の圧縮、固定金利での長期安定資金の確保に努めておりますが、急激な金利変動が生じた際には、業績が変動する可能性があります。

#### (5) 安全環境問題について

当社は有機化学品を製造する会社であり、工場運営においては安全第一、環境対策を最優先課題として取り組んでおりますが、工場火災、土壌汚染、悪臭及び排出ガス等の事故、公害問題により業績に影響を与える可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき重要な契約等はありません。

### 6【研究開発活動】

当社は平成15年度を初年度とする「中期経営計画」に基づき、創業以来蓄積してきた当社独自の有機合成技術を開発及び深化させ、医薬用中間物、農薬原体及び中間物、その他（機能性）用中間物に続いて医薬原体製造の開発を進めてまいります。

また、平成15年8月よりスタートした和歌山県工業技術センターを中核機関とする「都市エリア産・学・官研究事業」にも参画し、独自商品である新規高分子材料の開発も進めております。

その他、公的研究機関及び大学からの技術指導を受けながら新技術の研鑽と習得にも力を注いでおります。なお、当期の研究開発費は198百万円で、研究開発人員は当期末現在21名であります。

### 7【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 財政状態

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ1,849百万円（13.4%）減少して、11,919百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べ1,183百万円（15.3%）減少の6,534百万円、固定資産は前事業年度末に比べ665百万円（11.0%）減少の5,385百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、売掛金の増加388百万円がりましたが、現金及び預金の減少1,000百万円並びに製品評価損235百万円を含むたな卸資産の減少516百万円によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末に比べ565百万円（11.6%）の減少となりました。この減少の主な要因は、有形固定資産の遊休土地の売却によるものです。投資その他の資産は前事業年度に比べ100百万円（8.5%）の減少となりました。これは株価回復により時価評価額は増加しましたが、投資有価証券の売却があったためです。

当事業年度末の負債の合計は、前事業年度末に比べ2,061百万円（21.3%）減少の7,636百万円となりました。流動負債は前事業年度末に比べ1,271百万円（18.3%）減少の5,658百万円、固定負債は前事業年度末に比べ790百万円（28.6%）減少の1,977百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、短期借入金の減少1,157百万円及び仕入債務の減少102百万円によるものです。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少452百万円、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の減少335百万円です。

当事業年度末の資本は、前事業年度末に比べ212百万円（5.2%）増加の4,283百万円となりました。主な要因はその他有価証券評価差額金によるものです。この結果、自己資本比率は前事業年度末の29.6%から35.9%となりました。

#### (2) 経営成績

当事業年度は、売上高増に頼らない収益性の高い企業体質への転換を目標として策定した、当期を初年度とした「中期経営計画」をベースとし、更なる設備投資の抑制、希望退職者の募集、給与カットの継続等種々の経費削減策、さらに収益性の良い新製品開発の促進等の対策を全社挙げて取り組んできました。

売上高は、その他（機能性）用中間物の新製品の上市及び欧州向け医薬用中間物で新しいタイプの血圧降下剤用中間物の増加等がりましたが、一部医薬用中間物及び農薬用中間物でのユーザーでの在庫調整、古いタイプの血圧降下剤用医薬用中間物等の減少があり、8,224百万円となりました。

売上総利益は、労務費削減を始めとした売上原価の低減に努めた結果975百万円となりました。販売費及び一般管理費は人件費及び賃借料を中心とした徹底した経費削減策を実施した結果814百万円となり、前事業年度に比べ118百万円の減少となりました。

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は161百万円となり、前事業年度の営業損失184百万円から345百万円の収益改善となりました。また、売上高営業利益率は2.0%となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、51百万円の費用計上となりました。受取利息、受取配当金及び利

子補給金から支払利息を差し引いた純額は、86百万円の費用計上となり、前事業年度に比べ28百万円の減少となりました。これは主に有利子負債の減少によるものです。

以上の結果、経常利益は109百万円となり、4期ぶりに利益を確保でき、売上高経常利益率は1.3%となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は95百万円の損失計上となりました。これは、特別利益として投資有価証券及び土地の売却益等を計上しましたが、特別損失として製品評価損及び希望退職者募集に伴う特別退職金等を計上したことによるものです。

この結果、税引前当期純利益は13百万円となり、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を差し引いた当期純利益は10百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期は、主として医薬用中間物及び農薬用中間物の生産能力の増強及びコストダウンの他、設備の老朽化に伴う更新及び生産性向上のための省力化等（312百万円）に投資しています。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は国内に3ヶ所の工場を運営しています。

また、国内2ヶ所の営業所を有している他、研究所を設けています。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具(千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び研究所 (和歌山市)	管理・販売業務用及び研究開発業務用設備	34,727	1,234	8,490 (2,849.5)	24,956	69,409	39
和歌山工場 (和歌山市)	農薬用中間物、染・顔料用中間物及び界面活性剤製造設備	250,351	561,669	70,814 (23,798.5)	18,119	900,955	42
和歌山西工場 (和歌山市)	医薬用、農薬用及びその他用中間物製造設備	171,675	578,813	466,715 (23,363.6)	4,605	1,221,810	59
福井工場 (福井市)	医薬用、農薬用及びその他用中間物製造設備	715,344	577,983	604,321 (42,505.4)	9,096	1,906,746	39
大阪営業所 (大阪市中央区)	販売業務用設備	2,328	-	-	248	2,576	7
東京営業所 (東京都中央区)	販売業務用設備	2,328	-	-	498	2,826	6

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいません。

なお、金額には消費税等を含めていません。

2. 上記の他、和歌山工場には借地(250.8㎡)があります。また、大阪営業所及び東京営業所は賃借しています。

3. 上記の他、主な賃借設備は、次のとおりであります。

名 称	数量(台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具(所有権移転外 ファイナンス・リース)	7	2~6	3,014	5,526

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

中期経営計画により3工場体制から2工場体制へ移行させることに伴い、平成16年度から平成17年度にかけて和歌山工場の休止に伴う和歌山西工場及び福井工場への設備の移設並びに増設工事を予定しており、投資額としては470百万円を予定しており、これは自己資金及び借入金によることを予定しております。

なお、和歌山工場の休止後の設備につきましては、今後の使用方法について検討中です。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 定款の定めは次のとおりであります。

「当社が発行する株式の総数は、4,000万株とする。ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる。」

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,730,000	13,730,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	13,730,000	13,730,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成2年2月5日	230	13,730	-	2,510,000	-	2,016,543

(注) 株主割当 1:0.02の無償交付

#### (4)【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等 の内個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	10	17	86	-	-	2,049	2,162	-
所有株式数 (単元)	-	3,459	272	2,912	-	-	7,022	13,665	65,000
所有株式数の 割合(%)	-	25.31	1.99	21.31	-	-	51.39	100.00	-

(注) 1. 自己株式11,355株は、「個人その他」の欄に11単元、「単元未満株式の状況」の欄に355株含まれていません。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれています。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2-4-6	1,077	7.84
菅井 孝子	芦屋市朝日ヶ丘町13-43-803	707	5.15
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	680	4.96
株式会社紀陽銀行	和歌山市本町1-35	554	4.03
三木産業株式会社	大阪市西区北堀江3-12-23	357	2.60
テイカ株式会社	大阪市中央区博労町3-6-1	342	2.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	335	2.44
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-11	285	2.08
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	223	1.62
根岸運送株式会社	和歌山市土佐町1-20	205	1.49
計	-	4,767	34.73

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,654,000	13,654	同上
単元未満株式	普通株式 65,000	-	同上
発行済株式総数	13,730,000	-	-
総株主の議決権	-	13,654	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれてい  
ます。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式355株が含まれています。

## 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スガイ化学工業 株式会社	和歌山市宇須四丁 目4番6号	11,000	-	11,000	0.08
計	-	11,000	-	11,000	0.08

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区 分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つと認識し、業績に対応しながら財務体質の充実と将来に備えた内部留保の強化等を総合的に勘案して、安定的な配当の維持・継続を基本方針としています。しかしながら、前々期の無配から業績の回復に向けて種々の対策を講じて、当期は利益を確保することが出来ましたが、来期以降さらに収益の改善に取り組み、将来継続的に安定配当が行えるよう、遺憾ながら当期は配当を見送らせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回 次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	710	398	266	130	381
最低(円)	290	200	73	42	56

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月 別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	108	93	86	94	92	381
最低(円)	82	65	62	80	81	89

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。



## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		永岡 雅次	昭和23年1月2日	昭和45年4月 当社入社 平成8年3月 大阪営業所長 平成9年7月 海外部長 平成12年4月 管理本部企画管理部長 平成13年4月 営業本部長 平成13年6月 取締役営業本部長 平成14年12月 取締役営業部長 平成15年6月 代表取締役社長 現在に至る	20
常務取締役	環境対策部担当 管理本部長	三宅 俊男	昭和17年7月22日	昭和39年12月 当社入社 平成5年5月 東京営業所長 平成8年6月 取締役販売部長 平成11年4月 取締役販売本部長 平成12年4月 取締役営業本部副本部長 平成13年4月 取締役社長秘書役東京駐在 平成14年12月 取締役総務部、環境対策部担当 平成15年6月 常務取締役 環境対策部担当兼管理本部長 現在に至る	18
取締役	品質保証部担当 経営企画室長 技術生産本部長	泉 幸男	昭和20年12月9日	昭和43年4月 当社入社 平成8年6月 人事部長 平成11年4月 福井工場長 平成13年4月 和歌山西工場長 平成14年6月 企画管理部長 平成15年6月 取締役品質保証部担当兼経営企画室長兼技術生産本部長 現在に至る	14
取締役	営業本部長	大河内 啓次	昭和25年1月1日	昭和47年4月 当社入社 平成7年7月 大阪営業所課長 平成11年4月 東京営業所長 平成15年6月 取締役営業本部長兼東京営業所長 平成16年2月 取締役営業本部長 現在に至る	13
監査役 (常勤)		前島 芳弘	昭和22年10月5日	昭和45年4月 当社入社 平成15年5月 生産部和歌山事業所長 平成16年6月 当社監査役(常勤) 現在に至る	-
監査役		出原 孝夫	昭和25年2月16日	平成元年5月 株式会社デハラファイン研究所入社 平成5年8月 同社代表取締役社長 平成12年6月 当社監査役 現在に至る	3
監査役		谷口 昇二	昭和21年2月27日	昭和47年4月 弁護士開業 平成14年6月 当社監査役 現在に至る	1
計					69

(注) 監査役 出原孝夫及び谷口昇二は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化による取締役相互の経営監視と法令順守の徹底を図っております。

また、監査役会の活性化にも努め、取締役の業務の執行につき、監査役は取締役会及びその他重要会議に出席し、厳正に監視を行っております。

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速に情報開示に努めております。

### (2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役は4名で構成され、社外取締役はおりません。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。社外監査役は弁護士及び他社の企業経営者です。

取締役会のほかに常勤役員による常務会を月2回開催しており、迅速でかつ正確な情報把握と意思決定に努めています。

コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンスにつきましては、総務部を中心に社内の各種法的な問題点を早期に把握し、必要の都度弁護士等の専門家からも助言を受けて、業務運営の適法性の確保に努めております。

監査役は、取締役の職務執行の適法性を監査するとともに、取締役会に常時出席し客観的な立場から意見を述べるほか、社内の重要な会議に出席し、会社業務全般に亘り適法・適正に業務執行がなされているか監査し、不正行為の防止に努めております。

公認会計士監査は朝日監査法人（現あずさ監査法人）と監査契約を結び、適切な経営情報を提供し、公平普遍の立場から監査が実施される環境を整備しております。

社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役の出原孝夫氏は当社株式の0.02%を所有する株主です。また、同氏が代表をつとめる㈱デハラファイン研究所に、当社製品の販売、原料の仕入及び加工、研究の委託を行っております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

現状のコーポレート・ガバナンス体制で十分機能を発揮していると考え、企業情報の開示について、四半期情報の開示を実施したほかは、追加の施策は実施しておりません。

### (3)役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬		監査報酬	
取締役を支払った報酬	26,925千円	監査証明に係る報酬	13,500千円
監査役を支払った報酬	8,850千円		
（うち、社外監査役	1,200千円）		
計	35,775千円		

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

また、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の財務諸表については、朝日監査法人の監査を受け、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人の監査を受けています。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

### 3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.7 %
売上高基準	1.5 %
利益基準	0.2 %
利益剰余金基準	1.6 %

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			1,697,441		696,664
2. 受取手形			174,272		106,538
3. 売掛金			1,794,003		2,182,123
4. 製品			2,617,049		2,298,375
5. 半製品			935,620		833,651
6. 原材料			255,560		216,307
7. 仕掛品			171,602		122,786
8. 貯蔵品			41,086		32,878
9. 前払費用			-		14,220
10. その他流動資産			37,617		38,030
貸倒引当金			5,959		6,954
流動資産合計			7,718,293	56.1	6,534,623
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物		3,035,373		3,035,394	
減価償却累計額		2,020,325	1,015,048	2,079,870	955,524
(2) 構築物		1,989,095		1,990,333	
減価償却累計額		1,585,425	403,669	1,635,534	354,799
(3) 機械装置		14,983,855		15,199,094	
減価償却累計額		13,071,933	1,911,921	13,481,067	1,718,026
(4) 車両運搬具		28,086		28,086	
減価償却累計額		26,269	1,817	26,413	1,673
(5) 工具器具備品		669,924		671,392	
減価償却累計額		603,451	66,472	612,946	58,446
(6) 土地			1,427,911		1,201,903
(7) 建設仮勘定			35,538		6,771
有形固定資産合計			4,862,380	35.3	4,297,143

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 水道施設利用権			119		78
(2) 電話加入権			5,817		5,817
無形固定資産合計			5,937	0.0	5,896
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		1,034,462		982,933
(2) 関係会社株式			21,620		21,780
(3) 出資金			2,515		2,515
(4) 従業員長期貸付金			6,561		4,903
(5) 関係会社長期貸付金			-		19,000
(6) 更生債権等			4,400		10,544
(7) 会員権			144,653		-
(8) その他投資			64,868		80,290
貸倒引当金			96,606		39,784
投資その他の資産合計			1,182,474	8.6	1,082,183
固定資産合計			6,050,792	43.9	5,385,223
資産合計			13,769,086	100.0	11,919,846

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		395,734		375,122	
2. 買掛金		964,622		883,013	
3. 短期借入金	1	4,235,000		3,077,600	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	1	837,114		871,206	
5. 未払金		44,932		80,086	
6. 未払法人税等		5,377		10,226	
7. 未払消費税等		46,629		26,126	
8. 未払費用		177,499		203,878	
9. 預り金		19,634		19,477	
10. 賞与引当金		59,191		62,102	
11. 設備関係支払手形		143,223		-	
12. その他流動負債		567		49,595	
流動負債合計		6,929,528	50.3	5,658,434	47.5
固定負債					
1. 長期借入金	1	1,943,600		1,491,394	
2. 繰延税金負債		50,508		47,448	
3. 退職給付引当金		637,201		405,168	
4. 役員退職慰労引当金		137,146		33,977	
固定負債合計		2,768,456	20.1	1,977,988	16.6
負債合計		9,697,985	70.4	7,636,423	64.1
(資本の部)					
資本金	2	2,510,000	18.2	2,510,000	21.0
資本剰余金					
1. 資本準備金		2,016,543		2,016,543	
資本剰余金合計		2,016,543	14.6	2,016,543	16.9
利益剰余金					
1. 利益準備金		206,100		-	
2. 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		77,770		74,150	
(2) 別途積立金		800,000		-	
3. 当期末処理損失( )		1,296,438		275,951	
利益剰余金合計		212,567	1.5	201,800	1.7
その他有価証券評価差額金		242,337	1.8	40,252	0.3
自己株式	3	536	0.0	1,066	0.0
資本合計		4,071,101	29.6	4,283,423	35.9
負債及び資本合計		13,769,086	100.0	11,919,846	100.0

【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			8,509,382	100.0		8,224,681	100.0
売上原価							
1. 期首製品半製品たな卸高		4,268,563			3,552,669		
2. 当期製品製造原価	3	6,378,703			5,965,293		
3. 当期製品仕入高	1	978,899			1,099,598		
計		11,626,166			10,617,561		
4. 他勘定振替高	2	311,674			235,979		
5. 期末製品半製品たな卸高		3,552,669	7,761,822	91.2	3,132,027	7,249,553	88.1
売上総利益			747,559	8.8		975,128	11.9
販売費及び一般管理費	3						
1. 発送費及び配達費		110,448			108,548		
2. 役員報酬		48,900			35,775		
3. 従業員給料手当等		319,456			251,862		
4. 賞与引当金繰入額		14,934			14,948		
5. 退職給付費用		105,429			98,492		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		20,684			12,789		
7. 旅費交通費		34,456			31,953		
8. 賃借料		109,995			69,438		
9. 租税公課		14,650			14,646		
10. 減価償却費		12,228			10,877		
11. その他		141,102	932,286	11.0	164,710	814,042	9.9
営業利益又は営業損失 ( )			184,726	2.2		161,085	2.0
営業外収益							
1. 受取利息		1,640			1,426		
2. 受取配当金	9	67,855			48,737		
3. 為替差益		18,588			42,009		
4. 利子補給金		35,433			25,679		
5. 雑収入		19,420	142,937	1.7	15,915	133,768	1.6
営業外費用							
1. 支払利息		219,305			162,082		
2. 雑支出		16,571	235,876	2.8	23,355	185,438	2.3
経常利益又は経常損失 ( )			277,665	3.3		109,416	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	4	2,557		47,042	
2. 投資有価証券売却益		323,583		257,896	
3. 役員退職慰労引当金戻 入益	5	144,333		25,758	
4. ボイラー燃料ガス化推 進補助金		-	470,473	14,481	345,179
特別損失					
1. 固定資産除却損	6	22,878		13,565	
2. 製品評価損	7	311,579		235,903	
3. 固定資産売却損	4	-		15,214	
4. 投資有価証券売却損		14,073		29,865	
5. 投資有価証券評価損		127,042		3,474	
6. ゴルフ会員権売却損		-		13,302	
7. ゴルフ会員権評価損		71,796		-	
8. 特別退職金	8	-	547,369	129,800	441,125
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			354,561		13,469
法人税、住民税及び事 業税		5,762		5,762	
法人税等調整額		981,756	987,518	3,059	2,702
当期純利益又は当期純 損失( )			1,342,079		10,767
前期繰越利益又は前期 繰越損失( )			45,641		286,718
当期末処理損失			1,296,438		275,951

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,401,042	53.0	3,155,172	53.3
労務費		1,098,732	17.1	963,068	16.3
(うち賞与引当金繰入額)		(44,257)		(47,154)	
経費		1,919,821	29.9	1,798,237	30.4
(うち減価償却費)		(708,736)		(627,780)	
当期製造総費用		6,419,596	100.0	5,916,477	100.0
期首仕掛品たな卸高		130,709		171,602	
合計		6,550,306		6,088,080	
期末仕掛品たな卸高		171,602		122,786	
当期製品製造原価		6,378,703		5,965,293	



【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )		354,561	13,469
2. 減価償却費		720,965	638,657
3. 貸倒引当金の増減額		4,765	7,172
4. 賞与引当金の増減額		1,510	2,910
5. 退職給付引当金の減少 額		37,559	232,032
6. 役員退職慰労引当金の 減少額		165,995	103,169
7. 受取利息及び受取配当 金		69,495	50,164
8. 利子補給金		35,433	25,679
9. 支払利息		219,305	162,082
10. 為替差益		7,141	5,055
11. 投資有価証券売却益		323,583	257,896
12. 投資有価証券売却損		14,073	29,865
13. 投資有価証券評価損		127,042	3,474
14. ゴルフ会員権売却損		-	13,302
15. ゴルフ会員権評価損		71,796	-
16. 製品評価損		311,579	235,903
17. 有形固定資産売却益		2,557	47,042
18. 有形固定資産売却損		-	15,214
19. 有形固定資産除却損		22,878	13,565
20. 売上債権の増減額		1,552,274	326,530
21. たな卸資産の減少額		392,501	281,014
22. 仕入債務の増減額		167,865	102,221
23. 未払消費税等の増減額		3,660	20,502
24. その他		59,562	99,783
小計		2,541,777	346,119
25. 利息及び配当金の受取 額		69,495	50,164
26. 利子補給金の受取額		34,965	27,143
27. 利息の支払額		219,305	175,723
28. 法人税等の支払額		17,162	913
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,409,771	246,791

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の取得による支出		321	23,679
2. 投資有価証券の売却による収入		377,843	501,688
3. 有形固定資産の取得による支出		382,532	417,159
4. 有形固定資産の売却による収入		9,600	257,835
5. 貸付による支出		-	40,000
6. 貸付の回収による収入		-	11,909
7. 子会社清算による収入		30,406	-
8. その他		35,163	32,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		70,158	323,419
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額		865,000	1,157,400
2. 長期借入れによる収入		200,000	419,000
3. 長期借入金の返済による支出		923,312	837,114
4. その他		314	529
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,588,626	1,576,043
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,141	5,055
現金及び現金同等物の増減額		898,445	1,000,777
現金及び現金同等物の期首残高		798,996	1,697,441
現金及び現金同等物の期末残高		1,697,441	696,664

【損失処理計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月27日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			1,296,438		275,951
損失処理額					
1. 任意積立金取崩額					
圧縮記帳積立金取崩額	1	3,619		4,268	
別途積立金取崩額		800,000	803,619	-	4,268
2. 利益準備金取崩額			206,100		-
次期繰越損失			286,718		271,683

- 1 租税特別措置法及び法人税法の規定に基づくものであります。なお、前事業年度については事業税の外形標準課税の導入に伴う実効税率の変更による調整額1,549千円を控除しております。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法  子会社株式及び関連会社株式  移動平均法による原価法  その他有価証券(時価のあるもの)  決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  その他有価証券(時価のないもの)  移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法  時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  製品、半製品 総平均法による原価法  仕掛品及び原材料  貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法  有形固定資産 定率法  ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法  無形固定資産 定額法</p> <p>5. 引当金の計上基準  (1) 退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(1,032,530千円)については、15年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しています。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金  役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金  従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>(4) 貸倒引当金  債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>6. リース取引の処理方法  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法  同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法  同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法  同左</p> <p>5. 引当金の計上基準  (1) 退職給付引当金  同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金  同左</p> <p>(3) 賞与引当金  同左</p> <p>(4) 貸倒引当金  同左</p> <p>6. リース取引の処理方法  同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延法を採用しています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しています。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象...変動相場等による損失の可能性があります、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ・為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、金利変動リスクの回避を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っています。 ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ・為替予約取引においては、取引すべてが将来の外貨建営業取引に係るもので、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定を省略しています。 ・金利スワップ取引においては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しています。</p> <p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p> <p>9. 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>9. 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当期から財務諸表等規則の改正により、貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しており、「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「圧縮記帳積立金」「別途積立金」「当期末処理損失」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> <p>(一株当たり情報) 当期から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 1. 投資その他の資産の「会員権」は、前期は「その他投資」に含めて表示していましたが、資産の合計の100分の1を超えたため区分掲記しています。 なお、前期「その他投資」に含まれる「会員権」は、156,799千円であります。</p> <p>2. 流動負債の「設備関係支払手形」は、前期は「その他流動負債」に含めて表示していましたが、負債及び資本の合計の100分の1を超えたため区分掲記しています。 なお、前期「その他流動負債」に含まれる「設備関係支払手形」は、112,121千円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 前期まで独立科目で掲記していた市場調査委託費(当期300千円)は、金額が僅少となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>(貸借対照表関係) 1. 前事業年度に独立科目で掲記した投資その他の資産の「会員権」(当事業年度 48,953千円)は、金額が僅少となったため、「その他投資」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>2. 前事業年度に独立科目で掲記した流動負債の「設備関係支払手形」(当事業年度 49,223千円)は、金額が僅少となったため、「その他流動負債」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係) 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付による支出」及び「貸付の回収による収入」は、前事業年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。 前事業年度の「その他」に含まれている「貸付の回収による収入」は3,216千円であります。なお前事業年度は「貸付による支出」はありません。</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>支払利息については期間損益の適正化のために、当事業年度より現金主義から発生主義に変更しました。</p> <p>この変更により支払利息は13,640千円少なく、経常利益及び当期純利益は同額多く計上されています。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																												
<p>1. この内</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 建物</td> <td style="text-align: right;">302,089千円</td> </tr> <tr> <td>    構築物</td> <td style="text-align: right;">120,682</td> </tr> <tr> <td>    機械装置</td> <td style="text-align: right;">729,120</td> </tr> <tr> <td>    工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">28,061</td> </tr> <tr> <td>    土地</td> <td style="text-align: right;">428,980</td> </tr> <tr> <td>    投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">437,905</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">        計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,046,839千円</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金2,780,714千円及び短期借入金777,905千円の担保として工場財団抵当等に供しています。</p>	(1) 建物	302,089千円	構築物	120,682	機械装置	729,120	工具器具備品等	28,061	土地	428,980	投資有価証券	437,905	計	2,046,839千円	<p>1. この内</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 建物</td> <td style="text-align: right;">920,070千円</td> </tr> <tr> <td>    構築物</td> <td style="text-align: right;">308,790</td> </tr> <tr> <td>    機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,382,777</td> </tr> <tr> <td>    工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">40,626</td> </tr> <tr> <td>    土地</td> <td style="text-align: right;">1,033,302</td> </tr> <tr> <td>    投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">524,570</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">        計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,210,137千円</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金2,362,600千円(1年以内返済予定分を含む)及び短期借入金2,629,570千円の担保として工場財団抵当等に供しています。</p>	(1) 建物	920,070千円	構築物	308,790	機械装置	1,382,777	工具器具備品等	40,626	土地	1,033,302	投資有価証券	524,570	計	4,210,137千円
(1) 建物	302,089千円																												
構築物	120,682																												
機械装置	729,120																												
工具器具備品等	28,061																												
土地	428,980																												
投資有価証券	437,905																												
計	2,046,839千円																												
(1) 建物	920,070千円																												
構築物	308,790																												
機械装置	1,382,777																												
工具器具備品等	40,626																												
土地	1,033,302																												
投資有価証券	524,570																												
計	4,210,137千円																												
<p>2. 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">    普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,730千株</td> </tr> </table>	普通株式	40,000千株	発行済株式総数		普通株式	13,730千株	<p>2. 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">    普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,730千株</td> </tr> </table>	普通株式	40,000千株	発行済株式総数		普通株式	13,730千株																
普通株式	40,000千株																												
発行済株式総数																													
普通株式	13,730千株																												
普通株式	40,000千株																												
発行済株式総数																													
普通株式	13,730千株																												
<p>3. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">    普通株式</td> <td style="text-align: right;">5千株</td> </tr> </table>	普通株式	5千株	<p>3. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">    普通株式</td> <td style="text-align: right;">11千株</td> </tr> </table>	普通株式	11千株																								
普通株式	5千株																												
普通株式	11千株																												
<p>4. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">188,745千円</td> </tr> </table>		188,745千円	<p>4. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">123,664千円</td> </tr> </table>		123,664千円																								
	188,745千円																												
	123,664千円																												
<p>6. 資本の欠損</p> <p>資本の欠損は、418,667千円であります。</p>	<p>5. 平成15年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">    利益準備金</td> <td style="text-align: right;">206,100千円</td> </tr> </table> <p>6. 資本の欠損</p> <p>資本の欠損は、202,866千円であります。</p>	利益準備金	206,100千円																										
利益準備金	206,100千円																												

( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 当期製品仕入高の内に、原材料転売原価149,954千円を含んでいます。</p> <p>2. 他勘定振替高は、製品評価損へ振替えたもの311,579千円及び無償サンプルとして販売諸費へ振替えたもの95千円であります。</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は226,462千円であります。</p> <p>4. 土地の売却によるものであります。</p> <p>5. 役員退職慰労金贈呈規程の改訂による要支給額の減少に伴うものであります。</p> <p>6. 除却損の内訳は、建物12,903千円、機械装置9,752千円、その他222千円であります。</p> <p>7. 主に競争の激化による販売価格の著しい下落にともなうものであります。</p>	<p>1. 当期製品仕入高の内に、原材料転売原価157,863千円を含んでいます。</p> <p>2. 他勘定振替高は、製品評価損へ振替えたもの235,903千円及び無償サンプルとして販売諸費へ振替えたもの76千円であります。</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は198,893千円であります。</p> <p>4. 土地の売却によるものであります。</p> <p>5. 役員退職慰労金贈呈規程の改訂による要支給額の減少に伴うものであります。</p> <p>6. 除却損の内訳は、建物6,911千円、機械装置6,177千円、その他476千円であります。</p> <p>7. 長期滞留のもの及び競争の激化により販売価格が著しく下落したのものについての評価減であります。</p> <p>8. 希望退職者募集に伴う割増退職金の支払いによるものであります。</p> <p>9. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 40,000千円</p>

( キャッシュ・フロー計算書関係 )

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高は、ともに1,697,441千円であります。</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高は、ともに696,664千円であります。</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容 同左</p>



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両運搬具	工具器具備品	合計		車両運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	14,844千円	20,888千円	35,732千円	取得価額相当額	15,252千円	5,630千円	20,882千円
減価償却累計額相当額	8,464	17,296	25,760	減価償却累計額相当額	9,726	2,450	12,176
期末残高相当額	6,380千円	3,591千円	9,971千円	期末残高相当額	5,526千円	3,179千円	8,705千円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			4,846千円	1年以内			3,140千円
1年超			5,125	1年超			5,565
合計			9,971千円	合計			8,705千円
取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				同 左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			10,083千円	支払リース料			5,256千円
減価償却費相当額			10,083千円	減価償却費相当額			5,256千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日現在)

1. 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	79,889	146,290	66,401
小計	79,889	146,290	66,401
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	841,233	532,494	308,739
小計	841,233	532,494	308,739
合計	921,122	678,785	242,337

(注) 当期において、減損処理(127,042千円)を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価としています。

2. 当期中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
377,843	323,583	14,073

3. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	20,000
関連会社株式	1,620
合計	21,620

(2) その他有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	355,677
合計	355,677

当事業年度（平成16年3月31日現在）

1. 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	237,542	300,491	62,949
小計	237,542	300,491	62,949
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	433,441	330,238	103,202
小計	433,441	330,238	103,202
合計	670,983	630,730	40,252

2. 当期中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
501,688	257,896	29,865

3. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	20,000
関連会社株式	1,780
合計	21,780

(2) その他有価証券

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式（店頭売買株式を除く）	352,203
合計	352,203

（注）当期において、減損処理（3,474千円）を行っており、減損処理後の帳簿価額を貸借対照表計上額としています。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>当社は、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の売掛金及び買掛金について先物為替予約取引を利用しています。また、当社は、借入金の金利変動リスクの回避を目的として金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>当社が利用している先物為替予約取引及び金利スワップ取引については、信用性の高い金融機関を利用しており、信用リスクは少ないものと考えています。</p> <p>先物為替予約取引及び金利スワップ取引の管理は、経理部により、社内の管理規程に基づき実行し、適時役員及び関係部署へ報告しています。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益</p> <p>当社は為替予約及び金利スワップを行っていますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、開示対象外としています。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>同 左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>同 左</p>

## (退職給付関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は退職一時金制度のほか昭和57年4月から確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けていません。</p> <p>2. 退職給付債務及び内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,548,842千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">109,390</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,439,452千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">826,024</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">23,772</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">637,201千円</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">637,201千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">93,072千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">49,359</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,457千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">68,835</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,152</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">190,658千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	1,548,842千円	ロ. 年金資産	109,390	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,439,452千円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	826,024	ホ. 未認識数理計算上の差異	23,772	ヘ. 未認識過去勤務債務	-	ト. 貸借対照表計上額純額	637,201千円	チ. 前払年金費用	-	リ. 退職給付引当金	637,201千円	イ. 勤務費用	93,072千円	ロ. 利息費用	49,359	ハ. 期待運用収益	2,457千円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	68,835	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	18,152	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	190,658千円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	1.5%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 退職給付債務及び内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,134,913千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">68,271</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,066,642千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">757,188</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">95,715</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">405,168千円</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">405,168千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">83,925千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,976</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,640千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">68,835</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,897</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">177,199千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">なお、当期は、上記退職給付費用以外に割増退職金129,800千円を支払っており、特別損失として計上しています。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	1,134,913千円	ロ. 年金資産	68,271	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,066,642千円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	757,188	ホ. 未認識数理計算上の差異	95,715	ヘ. 未認識過去勤務債務	-	ト. 貸借対照表計上額純額	405,168千円	チ. 前払年金費用	-	リ. 退職給付引当金	405,168千円	イ. 勤務費用	83,925千円	ロ. 利息費用	30,976	ハ. 期待運用収益	1,640千円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	68,835	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,897	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	177,199千円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	1.5%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年
イ. 退職給付債務	1,548,842千円																																																																																
ロ. 年金資産	109,390																																																																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,439,452千円																																																																																
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	826,024																																																																																
ホ. 未認識数理計算上の差異	23,772																																																																																
ヘ. 未認識過去勤務債務	-																																																																																
ト. 貸借対照表計上額純額	637,201千円																																																																																
チ. 前払年金費用	-																																																																																
リ. 退職給付引当金	637,201千円																																																																																
イ. 勤務費用	93,072千円																																																																																
ロ. 利息費用	49,359																																																																																
ハ. 期待運用収益	2,457千円																																																																																
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	68,835																																																																																
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	18,152																																																																																
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	190,658千円																																																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
ロ. 割引率	2.0%																																																																																
ハ. 期待運用収益率	1.5%																																																																																
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																
イ. 退職給付債務	1,134,913千円																																																																																
ロ. 年金資産	68,271																																																																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,066,642千円																																																																																
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	757,188																																																																																
ホ. 未認識数理計算上の差異	95,715																																																																																
ヘ. 未認識過去勤務債務	-																																																																																
ト. 貸借対照表計上額純額	405,168千円																																																																																
チ. 前払年金費用	-																																																																																
リ. 退職給付引当金	405,168千円																																																																																
イ. 勤務費用	83,925千円																																																																																
ロ. 利息費用	30,976																																																																																
ハ. 期待運用収益	1,640千円																																																																																
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	68,835																																																																																
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,897																																																																																
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	177,199千円																																																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
ロ. 割引率	2.0%																																																																																
ハ. 期待運用収益率	1.5%																																																																																
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">796,038千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">160,862</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,196</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">235,949</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,462</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">243,087</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">56,982</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,999</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,583,578千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,583,578</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">50,508千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,508千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,508千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	796,038千円	たな卸資産評価損	160,862	賞与引当金	20,196	退職給付引当金	235,949	役員退職慰労引当金	55,462	投資有価証券評価損	243,087	ゴルフ会員権評価損	56,982	その他	14,999	繰延税金資産小計	1,583,578千円	評価性引当金	1,583,578	繰延税金資産合計	- 千円	圧縮記帳積立金	50,508千円	その他有価証券評価差額金	-	繰延税金負債合計	50,508千円	繰延税金資産の純額	50,508千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,094,722千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">231,496</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,114</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">151,430</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13,740</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,962</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,264</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,104</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,580,834千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,580,834</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">47,448千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,448千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,448千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,094,722千円	たな卸資産評価損	231,496	賞与引当金	25,114	退職給付引当金	151,430	役員退職慰労引当金	13,740	投資有価証券評価損	27,962	ゴルフ会員権評価損	13,264	その他	23,104	繰延税金資産小計	1,580,834千円	評価性引当金	1,580,834	繰延税金資産合計	- 千円	圧縮記帳積立金	47,448千円	その他有価証券評価差額金	-	繰延税金負債合計	47,448千円	繰延税金資産の純額	47,448千円
繰越欠損金	796,038千円																																																												
たな卸資産評価損	160,862																																																												
賞与引当金	20,196																																																												
退職給付引当金	235,949																																																												
役員退職慰労引当金	55,462																																																												
投資有価証券評価損	243,087																																																												
ゴルフ会員権評価損	56,982																																																												
その他	14,999																																																												
繰延税金資産小計	1,583,578千円																																																												
評価性引当金	1,583,578																																																												
繰延税金資産合計	- 千円																																																												
圧縮記帳積立金	50,508千円																																																												
その他有価証券評価差額金	-																																																												
繰延税金負債合計	50,508千円																																																												
繰延税金資産の純額	50,508千円																																																												
繰越欠損金	1,094,722千円																																																												
たな卸資産評価損	231,496																																																												
賞与引当金	25,114																																																												
退職給付引当金	151,430																																																												
役員退職慰労引当金	13,740																																																												
投資有価証券評価損	27,962																																																												
ゴルフ会員権評価損	13,264																																																												
その他	23,104																																																												
繰延税金資産小計	1,580,834千円																																																												
評価性引当金	1,580,834																																																												
繰延税金資産合計	- 千円																																																												
圧縮記帳積立金	47,448千円																																																												
その他有価証券評価差額金	-																																																												
繰延税金負債合計	47,448千円																																																												
繰延税金資産の純額	47,448千円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失のため記載していません。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税法上の交際費</td><td style="text-align: right;">34.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">123.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">42.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">22.5%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">44.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.8%	(調整)		税法上の交際費	34.5%	受取配当金	123.4%	住民税均等割	42.8%	評価性引当金	22.5%	税率変更による影響	44.9%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.1%																																										
法定実効税率	41.8%																																																												
(調整)																																																													
税法上の交際費	34.5%																																																												
受取配当金	123.4%																																																												
住民税均等割	42.8%																																																												
評価性引当金	22.5%																																																												
税率変更による影響	44.9%																																																												
その他	2.0%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.1%																																																												
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金負債の金額が1,549千円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が1,549千円減少しています。</p>																																																													

## ( 持分法損益等 )

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
持分法損益等については、損益等からみて重要性が僅少なため記載していません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱デハラファイン研究所	和歌山市	12,000	化学品製造業	直接 0.2%	兼任 1名	当社製品の販売及び原料の仕入 1	製品の販売	32,777	売掛金	5,550
								原料の仕入	112,119	買掛金	7,328

(注) 1. 上記、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

2. ㈱デハラファイン研究所との取引は、いわゆる第三者のための取引です。

3. ㈱デハラファイン研究所は、当社役員出原孝夫が代表取締役をしています。

4. ㈱デハラファイン研究所は、当社役員出原孝夫及びその近親者が、議決権の76.8%を直接に所有しています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売及び原料の仕入は、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件に拠っています。

当事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱デハラファイン研究所	和歌山市	12,000	化学品製造業	直接 0.2%	兼任 1名	当社製品の販売、原料の仕入、委託加工及び研究の委託 1	製品の販売	19,504	売掛金	5,258
								原料の仕入	28,159	買掛金	3,808
								委託加工費	33,172	未払費用	4,665
								研究委託費	486		

(注) 1. 上記、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

2. ㈱デハラファイン研究所との取引は、いわゆる第三者のための取引です。

3. ㈱デハラファイン研究所は、当社役員出原孝夫が代表取締役をしています。

4. ㈱デハラファイン研究所は、当社役員出原孝夫及びその近親者が、議決権の76.8%を直接に所有しています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売、原料の仕入、委託加工及び研究の委託は、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件に拠っています。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 296円64銭 1株当たり当期純損失 97円77銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、また当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合も1株当たり情報は同額となります。</p>	<p>1株当たり純資産額 312円23銭 1株当たり当期純利益 78銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益(当期純損失)の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(当期純損失)(千円)	1,342,079	10,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (当期純損失)(千円)	1,342,079	10,767
期中平均株式数(千株)	13,726	13,722



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他 有価証券	(株)紀陽銀行 (優先株)
		テイカ(株)	455,446	170,792
		日産化学工業(株)	186,000	169,074
		(株)紀陽銀行	671,049	140,920
		(株)泉州銀行 (優先株)	50,000	50,000
		日比谷総合設備(株)	43,764	39,825
		花王(株)	10,250	24,395
		(株)みずほフィナンシャルグループ	39	17,776
		宇部興産(株)	100,000	17,400
		(株)泉州銀行	67,463	17,203
		その他 18 銘柄	103,255	35,947
		計	2,115,268	982,933

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,035,373	34,702	34,681	3,035,394	2,079,870	87,315	955,524
構築物	1,989,095	4,849	3,610	1,990,333	1,635,534	53,539	354,799
機械装置	14,983,855	294,792	79,553	15,199,094	13,481,067	482,510	1,718,026
車両運搬具	28,086	-	-	28,086	26,413	144	1,673
工具器具備品	669,924	7,376	5,908	671,392	612,946	15,107	58,446
土地	1,427,911	-	226,008	1,201,903	-	-	1,201,903
建設仮勘定	35,538	312,952	341,720	6,771	-	-	6,771
有形固定資産計	22,169,786	654,673	691,483	22,132,976	17,835,832	638,616	4,297,143
無形固定資産							
水道施設利用権	-	-	-	4,550	4,471	41	78
電話加入権	-	-	-	5,817	-	-	5,817
無形固定資産計	-	-	-	10,368	4,471	41	5,896
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち、主な内容は次のとおりであります。

(1) 有形固定資産の主な増加

機 械 装 置	福井工場	医薬中間物製造設備	53,135 千円
	和歌山西工場	ボイラー燃料ガス化工事	44,852 "
	和歌山工場	農薬中間物製造設備	39,793 "

(2) 有形固定資産の主な減少

土 地	福井工場隣接地	161,227 千円
	本社隣接地	48,969 "

2. 無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,235,000	3,077,600	2.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	837,114	871,206	2.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,943,600	1,491,394	2.7	平成17年4月 ~20年3月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	7,015,714	5,440,200	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	789,956	568,138	133,300	-

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(千円)	2,510,000	-	-	2,510,000	
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(13,730,000)	(-)	(-)	(13,730,000)
	普通株式 (千円)	2,510,000	-	-	2,510,000
	計 (株)	(13,730,000)	(-)	(-)	(13,730,000)
	計 (千円)	2,510,000	-	-	2,510,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	2,016,543	-	-	2,016,543
	計 (千円)	2,016,543	-	-	2,016,543
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (注) 2 (千円)	206,100	-	206,100	-
	(任意積立金) 圧縮記帳積立金(注) 3 (千円)	77,770	-	3,619	74,150
	別途積立金 (注) 2 (千円)	800,000	-	800,000	-
	計 (千円)	1,083,870	-	1,009,719	74,150

(注) 1. 当期末における自己株式数は11,355株であります。

2. 利益準備金及び別途積立金の減少の原因は、前期決算の欠損てん補によるものです。

3. 圧縮記帳積立金の減少の原因は、租税特別措置法及び法人税法の規定によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	102,566	46,738	61,165	41,400	46,738
賞与引当金	59,191	62,102	59,191	-	62,102
役員退職慰労引当金	137,146	12,789	90,199	25,758	33,977

(注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定方法については、貸借対照表及び損益計算書に係る重要な会計方針5.に記載しています。

2. 貸倒引当金の当期減少額その他のうち1,834千円は債権回収によるものであり、39,566千円は洗替によるものです。

3. 役員退職慰労引当金の当期減少額その他は、役員退職慰労金贈呈規程の改訂による取崩であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## (a) 現金及び預金

区分		金額(千円)	
現	金	3,145	
預	金	当座預金	625,082
		普通預金	66,244
		その他	2,191
	小計	693,518	
合計		696,664	

## (b) 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三木産業(株)	47,997
日本フェニックス工業(株)	29,783
日本ファインケミカル(株)	6,000
奥野製薬工業(株)	4,719
日本化薬(株)	3,229
その他	14,809
合計	106,538

## (ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年4月	996
5月	43,914
6月	17,409
7月	34,560
8月	9,657
合計	106,538

## (c) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本ベーリンガーインゲルハイム(株)	375,310
三井物産(株)	233,385
(株)エーピーアイコーポレーション	185,771
出光石油化学(株)	176,062
日本化薬(株)	172,234
その他	1,039,360
合計	2,182,123

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $(D) \times 12$ (B)
1,794,003	8,599,429	8,211,309	2,182,123	79.0	3.0ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には消費税等が含まれています。

## (d) たな卸資産

## (イ) 製品、半製品及び仕掛品

区分	製品 (千円)	半製品 (千円)	仕掛品 (千円)
医薬用中間物	1,125,243	525,133	11,225
農薬用中間物	367,950	67,467	53,232
染料用中間物	199,098	48,265	7,279
顔料用中間物	27,406	1,198	-
その他用中間物	487,087	154,454	49,974
界面活性剤	91,589	37,133	1,074
合計	2,298,375	833,651	122,786

## (口) 原材料及び貯蔵品

区分	品目	金額(千円)
原材料	有機化学品	193,501
	無機化学品	22,805
	小計	216,307
貯蔵品	包装材料	2,300
	燃料	1,437
	消耗材料	29,140
	小計	32,878
合計		249,186

## 流動負債

## (a) 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
セイブ化成(株)	80,519
(株)釣谷商店	55,634
三協商事(株)	31,373
岡畑産業(株)	29,246
大信薬品(株)	25,314
その他	153,033
合計	375,122

## (ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年4月	79,536
5月	77,936
6月	91,466
7月	106,858
8月	19,323
合計	375,122

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
大協化学薬品(株)	138,985
(株)日生化学工業所	131,450
シンジェンタジャパン(株)	70,061
江守商事(株)	51,819
中化河北進出公司	47,412
その他	443,283
合計	883,013

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	10万株券、1万株券、1千株券、1千株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	<p>大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部</p> <p>東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社</p> <p>U F J 信託銀行株式会社 全国本支店</p> <p>無料</p> <p>原則として500円</p> <p>1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円</p>
単元未満株式の買取り 取扱場所 代理人 取次所 買取手数料	<p>大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部</p> <p>東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社</p> <p>U F J 信託銀行株式会社 全国本支店</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載新聞名	大阪市において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第53期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月19日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

スガイ化学工業株式会社

取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 山中 俊廣 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 山中 盛義 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスガイ化学工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スガイ化学工業株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

スガイ化学工業株式会社

取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

代表社員  
関与社員 公認会計士 山中 俊廣 印

関与社員 公認会計士 蔵口 康裕 印

関与社員 公認会計士 山中 盛義 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスガイ化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スガイ化学工業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。